

高校の指導現場から見た 調査結果

上田敏和

神奈川県立弥栄東高等学校総括教諭
全国高等学校進路指導協議会理事
大学進学指導研究委員会委員長

1 学事日程の影響から 進路選択の行動開始時期は早まる

今回の調査結果では、進路選択の行動開始時期が早まっていることを示しているが、高校の現場から見ても、確かにその通りだと実感している(6P)。

その要因として、1つには2学年から文系理系に分かれる高校が増えているためと思われる。2学年から文理に分かれる場合は、1年生の10月頃には方向性を決めなければならない、必然的に選択行動が1学年から行われることになる。

2つ目には、上記の文理分けにも関連するが、単位制の高校が増加していることも影響していると思われる。総合学科はもともと単位制であるが、普通科においても単位制の高校が増加している。多くの場合、1学年では共通履修科目が多いが、2学年からは選択科目が中心となる。このため、自らの進路希望に合わせた選択が求められるので、1学年からの選択行動が必要となる。

3つ目には、大学・短大の入試選抜の早期化が挙げられる。AO入試が定着しつつあるが、早いところでは、3学年早々にエントリーが行われる(高校現場では、青田買いとして批判が強く、AO入試を良い意味での第3の入試として育てたいと思う高校関係者にとっては憂いとす

べき現象ではあるが)。このため2学年から情報を収集する必要があり、生徒は進路に向けた活動を、これまでより早く始めることになる。高校の進路指導もおのずと前倒しで行われている。

さらには「総合的な学習の時間」導入の影響も考えられる。「総合的な学習の時間」は現在の学習指導要領の目玉として導入されたものであるが、大きく分けてキャリア教育と課題研究に収斂されている。キャリア教育を実施している高校では、1学年から自己の適性理解や進路情報の理解と活用、ライフプランの作成等が行われており、自らの進路について考察する機会が与えられている。今回の調査は今年3月の卒業生が対象となっているが、彼らが1学年次での「総合的な学習の時間」導入の初期に該当し、その学習内容がまだ精選されていない時期に「総合的な学習の時間」を体験している。現在では、多くの高校において内容が精選され、体系化が進んでいる。このため、今後は進路選択の行動開始時期が高校1学年から始まることは当然のこととなり、しっかりとした進路意識を持った生徒が高等教育機関に進学することが予想される。こうした生徒を、高等教育機関がいかに成長させていくことができるのが今後問われると思われる。

次に、三者面談が1学年に移行しているのは、科目選択のためである(8P)。現在の高校は保護者の理解を得

ていくことが求められていることが背景にある。しかし、3学年で三者面談がないかといえば、そのようなことはなく、4月あるいは5月、夏期休業中に三者面談を実施している高校はいまだに多く存在している。また、大学進学を希望する生徒の保護者は高校からの情報を求める傾向が強く、三者面談へも積極的に参加する傾向が見られる。一方、短大・専門学校に関しては、一部の評価が高い学校は別として、それ以外の学校への進学を希望する生徒の保護者は、あまり関心を持たず、学校に足を向けることがない傾向が見られる。保護者の意識が2極化していることがうかがえる。

このように、進路選択の行動時期が早まっていることを考えると、高等教育機関は、情報の発信にこれまでとは異なった視点が必要になるのではないかと考えられる。

2 進路選択には学校案内が影響大

・進路指導に役立つ入試広報を希望

進路選択の相談相手として保護者が最も多いことは、リクルート「キャリアガイダンス」の昨年度の調査でも明らかである。保護者が学費を出してくれる以上、保護者と相談するのは当然である。しかし、進路選択の最終局

面においては、保護者では情報不足であるため、学校に相談することになる。その意味では、高等教育機関は、高校教師に情報をきちんと伝えることが有効である。但し、情報の流し方として、ただ単に各校の宣伝だけを伝えるのでは、高校教師側もうんざりする。毎日毎日、膨大な郵便物に頭を痛め、役にも立たない高校訪問の相手をしている状況を思い浮かべていただきたい。もちろん高校側は進路選択に有効な情報を求めており、決して高等教育機関の広報に期待していないわけではない。しかし、その内容がお粗末なのである。自校の宣伝だけではなく、マクロ的に現在の社会情勢や高等教育機関を取り巻く諸問題について情報を伝えていただき、その上で自校がどのような取組みをしているのかを伝えていただければ、高校側としては、是非お話をうかがいたいと思うようになるのである。入試広報のあり方を検討していただきたいと思っている。

進路選択時に影響を受けたメディアとしては、学校案内が多いことは実感として理解できる(9, 19P)。生徒にとって、各校に関する初めての情報は学校案内である。その上で、教員のアドバイスをもとに、進路決定をしているように思われる。進路指導室にも学校案内や募集要項が置かれているが、生徒はこれをよく活用しており、その上で資料請求をしているようである。したがって、学校案内で学校の実態をどのように生徒に伝えるかが、各大学・短大・専門学校において重要な課題といえる。同時に、教員が情報を得る際にまず初めに参考にするのも学校案内である。しかし、生徒向けの学校案内は、詳細にわたって説明がされているため、全てに目を通すわけにはいかない。そこで、教員向けのコンパクトな学校案内が望まれる。具体的には、各学部において他学部とどのような違いがあるのか、どのようなことを学びたい生徒に向いているのか、単年度の就職実績はどうかといったことをコンパクトにまとめたパンフレットがあれば、教員にとってはありがたいし、その学校をよく知ることができるようになると思われる。

・学校見学会は学校選択の大きな柱に

次に、オープンキャンパス・学校見学会も学校案内と同様、役に立っているようであるが(8~10P)、現場としてもそのように感じている。これまでに比べ、かなり多くの生

徒が参加するようになったという印象を受けており、学校選択の大きな柱となっているように思われる。その一方で、各校の真の姿を伝えていない学校見学会も見受けられる。特に専門学校希望者は、高校に頼らず、自分で進路選択をする傾向にあるので、高校としては推奨できない専門学校や無認可の学校を選ぶケースが見受けられる。こうした学校見学会は巧妙に行われるため、保護者までもが取り込まれてしまう場合もある。したがって、このような学校の資料は校内に置かない高校も増えているが、コンビニエンスストア等に資料が置かれる場合もあり、高校としては対応に苦慮している(もともと最終決定は自己責任ではあるが)。学校見学会参加に際して、何らかのフィルターをかける必要があるかもしれないと考えている。

また大学進学希望者では、学校案内がオープンキャンパス・学校見学会を上回っていることも納得できる。なぜなら大学進学希望者は、ある程度冷静に情報を活用しているためだ。これに対し、短大・専門学校希望者は、雰囲気流される傾向がある。

但し、概して学校見学会については、多くの高校で参加を促しているようである。3学年になってからでなく、2学年、さらには1学年においても参加を促している高校も多い。2学年、1学年で参加を促す場合は、「総合的な学習の時間」や進路学習としてレポートの提出等を課している高校も見受けられる。この背景には、高校側が大学進学の易化に伴い、入れる大学から、入りたい大学への受験指導にシフトしたことがあげられる。かつての受験バブル時期には、指定校推薦を取ろうと、指定校指定の条件等を大学側から聞き出し、対策を練ろうとした高校が多く見受けられた。しかし、現在では進学実績のない(信頼関係のない)大学・短大・専門学校からも指定校の指定を受けてしまい、事務処理の煩雑にうんざりしているのが高校の実態である。生徒もこうした入試状況を把握しており、学びたいことが学べる大学、自分にあった大学を自らの目で確かめるために、オープンキャンパスに積極的に参加していると思われる。ほぼ全入状態の短大・専門学校についても、意識の高い生徒は同様の行動を取っている。もともと、最終的な志望校の決定は、偏差値と就職状況、社会的評価等が大きく影響していると思われるが、一昔とは異なり、それだけで選択をして

いないのが今の高校生といえる。なお、高校側からすれば決して望ましい方向ではないが、入試選抜の早期化に伴い、3学年春休みの学校見学会が、今後は意味合いを増すように思われる

テレビや新聞といったメディアからの情報収集がきわめて低いことも納得できる(9, 20P)。学校外で行われる進路情報イベントからの情報入手の割合が低いことも同様だ。こうしたものに参加する高校生は多くはない。一度に多くの大学等の情報が得られるというメリットもある一方、実際のキャンパスや施設を見学できない、所要時間が計れないといったデメリットは大きい。高等教育機関にとっては、生徒の名簿が手に入るという利点はあるのかもしれないが、業者に多額の参加料を支払うだけの見返りがあるのか、特に交通の便の比較的良い地域にある高校側からは疑問である。

3 学校主催のイベントは重視されている

各学校主催のイベントへの参加率は年々高まっているといえる(23P)。前述のように高校側が参加を勧めていることや、高校生自身が自分の目で確かめたいという気持ちがあるためにそのような結果になっていると思われる。大学等が自ら実施するイベントは大切なものといえる。特に短大・専門学校で数値が高いのは、イベントに参加することで合格に有利に働くと考えられているという点も影響しているのかもしれない。

イベントへの参加は一人ではなく、同伴者を伴っている場合が多い。一人では勇気がいるのかもしれない。女子では保護者との参加が多いが、保護者も学校を見ておきたいという意識が強くなっているように思われる。高校入試においても保護者が見学に来ることが多く、その延長線上と考えられる。少子化に伴い、子供に対する保護者の関心が以前よりも強くなっていることや、親離れ子離れが遅れていることが原因であろう。これに対し、浪人生は一人での参加割合が比較的高い。全ての浪人生に当てはまらないかもしれないが、浪人するだけの上昇志向を持っていれば、一人でも参加するだろう。

イベントで知れたかったことで最も多かったのが、キャ



ンバスの雰囲気であったことは当然といえる。一方専門学校においては、実習室の雰囲気や取得できる資格、就職状況が他より高かったことも当然であろう。在校生の様子を見てくるように指示している高校も多く、在校生と話す機会をもっと増やした方が満足度は上がると思われる。同時に、高校生に見せて恥ずかしくない在校生の教育が求められる。

4 出願校数を絞りじっくり進路選択

興味を持った校数や出願校数の変化については、検討校数が減少しているのはその通りだといえる(18P)。かつてのような受験バブルがないため、生徒もじっくりと受験校を定めているように思われる。もっとも私立高校のように実績を稼ぐために、優秀な生徒に多くの受験を勧めることはあるかもしれないが、多くの生徒は出願校数を絞っている。これは大学が入学しやすくなったことと同時に、家庭の財政が厳しくなり、多数の大学を受験することが負担になっていることも考えられる。その一方で、多くの大学を受験できる生徒もあり、保護者の経済的な理由による2極分化が見られるのも事実である。

専門学校希望者の大学検討数が増加していることは、まさに大学が入学しやすくなったことの証明といえる。大学が入学しやすくなったため、大学進学に目が向いてきているといえるだろう。大学の専門学校化ということが取りざたされているが、大学も専門学校のように専門技術を身につけることを目指すことで生き残りを図る必要性に迫られていると思われる。

5 短大・専門学校から大学へのシフト加速

希望進路の変更時期と変更理由について、大学が減らず、短大・専門学校が減少しているのは、当然の流れであると思われる(13P)。大学全入がいわれるなか、生徒の進路希望が大学にシフトしているのは確かである。これまで大学に入学できず、短大・専門学校に入学していた生徒が、大学に入れる状況になってきたことで、短

大・専門学校から大学へのシフトが加速していると思われる。今後もこの傾向は続くと思われる、短大・専門学校は本格的に生き残りをかけた状況になると思われる。その一方で、大学・短大を卒業したあとに、専門的な技術を求めて専門学校に入学する学生も増えている。専門学校もこうした学生に配慮しているようである。

しかし一方で、全ての大学が生徒の将来設計に役立つ教育を行っているかといえば疑問である。一部の大学では大学経営を優先し、学生の利益をあまり考えていないのではないかとと思われる大学もある。かつて専門学校はピンからキリまでと言われており、高校側もその選別に労力を費やしたが、大学・短大に関しても同様の現象が今後起きると思われる。高校側も大学・短大の選別を図っていく必要があり、実際そうした動きが起きている。大学・短大は生き残りをかけ、教育内容の充実を図ることが求められている。また、同時に、そうした改革を高校側に伝えることが大切である。

6 経済的負担から強い地元志向

地元志向が半数を超えていることは、経済的な負担が大きな理由となっていると推測される(22P)。実際、入学時の納付金が支払えないために、進学を断念する高校生が増えている。景気が好転しているとはいえ、全ての家庭に恩恵がいつているわけではない。その点では、奨学金の充実が切に求められる。また、保護者が子供を手元から離れたがってないことも影響している。短大で特に地元志向が強いのはこのことを反映している。

但し、今回の調査は首都圏、関西圏、中京圏といった大都市圏で行われたものであり、全国規模の調査ではない。首都圏の私立大学が出願者数を増やしていることを考えると、地方では、地元志向が高いとはいえないのではないだろうか。経済的に余裕があり、学力の高い層は都市圏を目指しているといえる。地方は国公立も含め、付加価値の高い教育を、今後さらに進めていく必要に迫られるのではないかとと思われる。生き残りをかけた改革が、まさに本格的になろうとしているのではないだろうか。